

一般質問発言通告表

向日市議会 令和6年第4回定例会

令和6年12月4日

質問順	会 派 名 氏	質 問 事 項 (要 旨)
1	明日の向日 林 リ エ	「災害に強い向日市」を創るために現状の課題と今後の対策を問う - 有償版ライン導入による行政サービス一元化について
2	日本共産党議員団 米 重 健 男	- 京都アリーナ（仮称）について - 地域産業を支える取り組みについて
3	日本維新の会 無所属の会 青 山 まゆみ	「介護者支援の強化について」 - ひきこもり支援について - 不登校問題について - 衛生環境について
4	自 民 ク ラ ブ 天 野 俊 宏	- 本市の人口動態について - 燃やすごみ、資源物の収集について
5	公 明 党 議 員 団 福 田 正 人	- 高齢者と障がい者支援について - 内部統制について
6	MUKOクラブ 和 島 一 行	- 学校体育館の空調設備について - 市役所窓口の亚克力パーテーションについて - まちてらすMUKO 次期指定管理について
7	明日の向日 杉 谷 伸 夫	- アリーナ整備事業について、市民への説明を求める - 向日市の公益通報（内部通報）制度について - 健康保険証が新規発行されなくなることへの対応について
8	日本共産党議員団 丹 野 直 次	- 総選挙投票結果から新しい政治に期待することについて - 来年度の予算要望について - 人事院勧告に沿った給与改定等の実施をすることについて
9	日本維新の会 無所属の会 松 本 みゆき	- 産業リーディング都市・向日市からSTEAM教育を！ - これからの市民協働の在り方について - 公共施設内に子どもの自習室を増設することについて - 京都府警と生活保護に関する協定締結の提案について
10	MUKOクラブ 近 藤 宏 和	誰も取り残さない向日市を目指して

1 1	日本共産党議員団 北 林 智 子	1 女性であることによる被害への支援を強化することについて 2 一人暮らしの高齢者などが安心・安全に暮らせるために 3 保育行政などについて
1 2	日本維新の会 無所属の会 村 田 光 隆	1 サイバー攻撃にどう備えるか 2 郵便を使わないデジタル通知 3 特定外来生物を見つけたら
1 3	日本共産党議員団 山 田 千枝子	1 異常な物価高騰から市民の暮らしを守ることにについて 2 予算化されている公共施設整備の進捗状況などについて
1 4	日本維新の会 無所属の会 長 谷 川 愛	1 不登校支援のフリースクールについて 2 少子化問題について 3 認知症対策について

傍聴者資料（分割）

質問者氏名	林 リエ	所属会派名	明日の向日
表題 1 「災害に強い向日市」を創るために、現状の課題と今後の対策を問う	質問事項（質問の要旨） 平成 25 年（2013 年）に策定義務化された避難行動要支援者名簿では 5,000 名を超える対象者がいた。 令和 5 年度（2024 年）の主要事業にて、住民基本台帳に紐づける名簿作成を行った。本市は対象者を他市町よりも厳しい要介護 4 以上にし、施設入所者（350 名）を除く 307 名が避難行動要支援者対象者となった。307 名の個別避難計画作成は急務だ。 本市の防災を調査する中で感じた課題を問う。 1. 令和 7 年 1 月 26 日実施予定の向日市防災訓練に初めて市内在住 86 名の防災士にも、本市として協力要請する。今後、防災士とどの様に協働するのかビジョンを問う。 2. 令和 6 年 1 月実施の避難訓練では①避難所受付②テント建て③一部の避難所にて福祉避難所の設置だった。令和 7 年 1 月の避難訓練で、新たに加える訓練項目を問う。今後もっと多くの一般市民が参加できる避難訓練を実施すべきだと思うが市の見解を問う。 3. 本市が考えている福祉避難所とはどのようなものかを問う。 4. 避難行動要支援者の 307 名は福祉避難所対象者だと考えるが、本市の見解を問う。 5. 本市は福祉避難所 4 か所と協定を結び、2 か所申し合わせを行っている。万が一の大規模災害の際に、何名受入れ可能と考えているのか。 福祉避難所 BCP（事業継続計画）では、避難者受け入れ内容も含まれるのかを問う。 6. 福祉避難所との協定は 2013 年～2014 年にかけて結んでいるが、現在福祉避難所とどの様な連携を行っているのか問う。		

	7. 福祉避難所が全く足りない現状を踏まえ、本市としてどうしていくのか。他の福祉事業所とも協定を結ぶ必要があると考えるが市の見解を問う。 8. 防災は市役所内でも部をまたがり複数の課で対応しており、縦割り行政の弊害はないか。部をまたいで協働する必要性があるとするが市の見解を問う。
表題 2 有償版ライン導入による行政サービス一元化について	本市の行政サービスの利便性向上と業務効率化を目的として、公式ラインを活用した行政サービスの導入を提案する。 市民に幅広く利用されているラインを利用して、スーパーアプリの様な機能をライン上に構築することで、多様な行政サービスを総合的に提供できることが可能となっている。個別の開発アプリは不要でコスト削減にもつながる。 機能としても防災・広報・インフラ・公共施設・ゴミ・戸籍・住民票等・子育て関係・学校教育・健康福祉・給付金・職員専用と殆どのサービスを網羅している。追加料金不用、利用料金も月 15 万と現実的な金額だという点にも着目している。また自治体職員が開発できる仕組みで、各自治体職員が開発したサービスをテンプレートして利用可能できる点も魅力である。そこで下記質問します。 1. 現在本市は無償版公式ラインを使用しているが無償版と有償版の違いを問う。 2. 本市の公式ライン利用者数は何名か、また年代別登録者数を問う。 3. ライン以外で配信している媒体の利用者数と年間経費を問う。 4. 有償版ラインを活用した行政サービスの導入検討に対し市の見解を問う。

一般質問通告書（総括・分割）

質問者氏名	米重 健男	所属会派名	日本共産党議員団
表題	質問事項（質問の要旨）		
1, 京都アリーナ（仮称）について	京都アリーナ（仮称）について、11月21日付で京都府から優先交渉権者の発表があった。発表内容によると概算で348億円規模の事業とあり、優先交渉権者は伊藤忠商事をはじめとする9社の事業者グループであるとの事である。京府議会において本年12月定例会に債務負担行為として予算提案がされ、令和7年2月定例会に契約議案が提出となる見込みである。市民への説明や市民の意見をどの様に反映させていくのか期待と不安にどのように向き合うのか、かつて競輪公害と呼ばれた環境公害が、今度はアリーナ公害と呼ばれない様にするためにも透明性の確保や具体的な計画の策定が求められている。 1, 協議会について 京都府におかれては周辺自治体および関係機関等との協議体を作っていくとされているが、その後の進展はあったのかうかがう。 2, 競輪場周辺の整備について 向町競輪場の外周部については西側および南側は市道であり、アリーナ整備の動向いかんでは周辺環境整備の一環として本市において手を入れる必要が出てくる事も想定される。そうなった際に本市ではどの程度の費用を想定されているか。また、東側・北側の府道西京高槻線および柚原向日線は都市計画道路であるが整備における本市の負担額はどの程度となるのかうかがう。 3, LINE アンケート等により集めた市民の声をまとめた市の要望書の実現について 本年9月に行われたLINEアンケートの結果を基に、改めて京都府へ要望書の実現に向けて府にどのような働きかけや取り組みが行われるのかうかがう。 4, 説明会について 市として府に対してあらためて市民向けの説明会開催等を求めているか、いかがか。		

2, 地域産業を支える取り組みについて	令和5年度向日市統計書では171事業所712人が建設業に従事している。1事業所当たり平均約4人ほどの小規模事業者が多い。建設業における多重下請け構造など業界構造から、他業種と比べても自営業者の労働者性が強く表れており、権利保護や請負契約などでの公平性などが問題となっている。 1, 地域産業を支える小規模建設事業者の事業継続に必要な措置について 1, リフォーム助成等小規模改修工事補助制度 既存耐震改修助成制度に対する上乗せ補助の実施や「家具転倒防止金具取付事業」の実施、バリアフリー住宅への改修など小規模のリフォームに対する補助制度などを設けてはいかがか。 2, アスベスト建材事前調査助成制度 大気汚染防止法が改正され、石綿調査・報告が義務付けられた。調査費用は元請け業者の負担となり価格転嫁も難しく小規模事業者にとっては大きな負担である。国で補助金制度があるが、民間事業者の利用は自治体を通してのみ可能となっている。本市でも制度の整備をしてはいかがか。 2, 建設業退職金共済制度 掛金収納証の提出や報告を義務付けられ、現場での標示などを仕様書で定めている。しかし、辞退届の提出を求められる、他の保険に入っている事にさせられるなど、脱法行為が後を絶たない。建設現場においての実態調査が必要であると考え。防止策として辞退率届け出義務化等の対策をしてはいかがか。 3, 建設キャリアアップシステム 元請けで独自の手当が設定されるなど下請けの収入に直接影響する他、国により公共事業での活用が促進されている。個人事業主でのID利用料1万円、登録料4900円、更新料4000円、評価判定費用4000円など負担が重い。公共工事でのCCUS活用および資格取得・更新等支援制度を整備してはいかがか。 4, 小規模修繕工事登録制度 建設産業では新規参入事業者数は減少を食い止めるため若年層に対する支援を求められているところであるが、本市でも地域産業の担い手としての新たに事業主となる若年層を育成する観点からも経験を積める環境形成の支援を行ってはいかがか。
----------------------------	--

一般質問通告書（総括）

質問者氏名	青山まゆみ	所属党派名	日本維新の会 無所属の会
表 題	質問事項（質問の要旨）		
1. 介護者支援の強化 について	（要旨） こうふくプラン向日のパブリックコメントの意見等、市民の声が届き問題解決に繋がるよう質問と提案 （1）向日市介護者の会との繋がりについて 介護者の会と自治体との繋がりによって、問題解決ができるように懇談の場を設ける事を提案しますが、ご所見を伺います。 （2）介護者への支援事業について 新たに介護者になった方、なられる方に安心して介護にあたるように支援等は考えておられるか。安心、安全な介護ができる目的として介護講習会をして頂く事を提案するが、ご所見を伺います。		
2. ひきこもり支援について	（要旨） ひきこもりの人が急増している。 本市の現状を伺います。 （質問①）家族が生活保障を背負うほかない福祉のあり方になっていないか本市の現状を伺います。 （質問②）相談者が足を運ばなくなった時、どのような対応をされているか伺います。 （質問③）地域性を考慮した、本市独自の支援の取り組みは考えておられるか伺います。 （質問④）当事者や家族の意思を尊重し自律的に生活する為のとりくみや支援を実現するには自治体として国や府にどのような後押しが必要とお考えか伺います。 （質問⑤）地域福祉課や高齢介護課においては窓口 に専門性を持った人材が常に対応できるよう、接遇マナーも含め取りこぼす人がないよう人材育成に力を入れて頂く事を要望しますが、ご所見を伺います。		
3. 不登校問題について	（要旨） 国内における小中高生の不登校者が34.6万人と急増しています。不登校から将来ひきこもりにならないように、早い段階での支援は必要です。 （質問①）本市において、スクールソーシャル		

3. 不登校問題について	ワーカーの配置や勤務基準で児童や生徒に支障なく対応出来ているか、否か伺います。 (質問②) 不登校問題では親が精神の不調があったり、不登校の子どもがいることで仕事が続けられなかったりと親への支援も必要と課題もあります。 本市では子どもの虐待はネグレクトが多いとのことですがこのことを含め支援は途切れることなく届いているか伺います。 (質問③) 現在の取り組みや支援は、子どもや親にとって解決に繋がっていますか。また「不登校総括支援員」の配置も含めこれから相談体制を強化して行く事は考えておられるか伺います。 (2) 不登校への学習支援について (質問①) 本市では不登校の子どもに学び続けられる環境としてどのような支援があり、持続可能なものか伺います。 (質問②) 学習支援の中には個別の学習計画など確立され本人や家族と共有されているか伺います。 (質問③) 学力の定着や向上に対する取り組みはどのような様にされているか伺います。
4. 衛生環境について	(要旨)「ごみゼロ・向日市一斉クリーン作戦」に参加して気付いた事。 (1)「ごみゼロ・向日市一斉クリーンアップ作戦」について (質問①) 参加者の減少や高齢化が課題と伺っています。これからこの事業に変わる新しい取り組みなどは考えておられるか伺います。 (質問②)JR 向日町駅はたばこの吸い殻が多いです。看板等の設置等対策が必要と思うがご所見を伺います。 (2) 公園管理について (質問) 市内の公園管理はどの様に行われているのか、また公園内の雑草は手入れが必要ですが、どうお考えか伺います。あわせて、糞対策として「イエローチョーク」を周知して頂く事を要望します。

一般質問通告書（総括）

質問者氏名	天野 俊宏	所属会派名	令和自民クラブ
表題	質問事項（質問の要旨）		
1. 本市の人口動態について	来年度は、第3次ふるさと向日市創生計画の発表の年となるが、本市においては現在、様々な大型プロジェクトが進行中であり、街の変化、発展が目につく。そのような中で、本市の人口について伺う。 1. ふるさと向日市創生計画において、人口推計が明確に示されている。第2次ふるさと向日市創生計画の人口推計は、住民基本台帳をベースに試算しているものと思うが、第3次ふるさと向日市創生計画は、現在、本市で行われている、様々な大型プロジェクトが進行中であり、街の変化、発展等、具体的な開発に対しての動態の数値を想定しているか伺う。 2. 向日町駅東口の再整備では確実に人口増になると思うが、小中学校の受け入れについてはどの様に考えているのか伺う。		

2. 燃やすごみ、資源物の収集について	指定ごみ袋の導入以来、ごみ減量に対する取組み、資源物収集について伺う。 1. 指定ごみ袋導入後の“もやすごみ”と“資源物”の収集量の変化について伺う。 2. 本年度の目標である 457g の達成見込みを伺う。 3. 指定ごみ袋導入後、市民の皆様の分別の意識が醸成され、「もやすごみ」、「資源物」の収集量共に減量となっているが、資源物の割合は増えていると思う。特に、年末年始は4・5週間程度、収集がないこともあるため、資源物の収集方法について改善すべきと考えるが所見を伺う。
----------------------------	---

一般質問通告書（総括）

質問者氏名	福田 正人	所属会派名	公明党議員団
表題	質問事項（質問の要旨）		
高齢者と障がい者支援について	● 高齢者の加齢性難聴支援について ① 高齢者の利用が多い東向日別館や福祉会館等の窓口での加齢性を含む難聴者への対応について伺う。 ② 本市のヒアリングフレイル対策（耳の聞きとる能力の衰え）の取り組みを伺う。 ③ 加齢性難聴者にとって「骨伝導イヤホン」は有効である。価格は比較的安価（3万円程度）である。本市の対応窓口への設置を検討しては如何か。 ● 電話リレーサービスについて 電話リレーサービスはパソコンやスマートフォンのビデオ通話機能を通じ通訳オペレーターが会話を仲介して相手方に情報を伝達するサービスである。聴覚障がい者にとって重要なツールであるが、認知度が低い。 ① 電話リレーサービスの認識と利用状況を伺う。 ② 認知度の低さから啓発を進めて頂きたい。本市の周知に対する考えを伺う。 ● 視覚障がい者支援について 国の視覚障がい者支援策に「活字文書読上げ装置」とある。 ① 日常生活用具として導入されている視覚障がい者の活字文書読上げ装置の認識を伺う。 ② 利用者への支援をされているのであれば、利用者数と音声コード発信の状況を伺う。 ③ 本市発行物への音声コード記載について今後の考えを伺う。 ● 高齢者の買い物支援について 近くにスーパーがないなどの理由で食品購入が難しい高齢者が増加している。		

	高齢化が急速に進む中、現在中山間地だけでなく都市部でも増加の傾向にある。東京・名古屋・大阪の都市圏においても対策を迫られている。 ① 本市において今後増加が見込まれる高齢者や障がい者支援を受けていない体の不自由な方への買い物支援についての考えを伺う。 ② 本市においても、数社が移動販売を行っているが会員制であったり、不採算の状況で販売エリアを広げられない状況と聞く。移動販売は車で家の近くまできてくれることで足の不自由な高齢者に喜ばれ、日常生活の楽しみとなっている。そこで今後増加する買い物アクセス困難者を手助けする移動販売車への支援について伺う。
内部統制について	内部統制とは、組織業務の適正を確保するための体制を構築していくシステムを目指すことであり、組織がその目的を有効・効率的かつ適正に達成するために、その組織の内部において適用される事。地方自治法において都道府県知事及び政令指定都市の市長は、内部統制の整備が義務付けられた。政令指定都市の市長以外の市長村長は努力義務となっている。近隣市では長岡京市で実施されている。そこで内部統制について本市の考えを聞く。

一般質問通告書（総括）

質問者氏名	和島一行	所属会派名	MUKOクラブ
表題	質問事項（質問の要旨）		
1. 学校体育館の空調設備について	小中学校体育館内に空調設備の本体は設置されたが周辺環境の設備作業の予定がある関係で今すぐには稼働できないと聞く。稼働するまでの今後のスケジュールを訊く。 今年は昨年より気温の上昇がみられている。そのような中でも小中学校の児童生徒は体育館内で集会や体育授業、クラブ活動、そして土日、夜間は社会体育活動の学校開放が行われている。また最近では各地で地震他風水害が頻発している。もちろん災害時には避難所として設置される。そういう意味でも速やかに作業を進めるべきである。 ①現段階での状況を伺う。近年の気候変動をみると今年よりも気温の上昇が考えられるが、来年度の夏までには果たして間に合うのか伺う。 ②空調の周辺環境が整うことにより稼働するが、社会体育での学校開放の空調使用を可とするのか不可とするのか。 現在、夜間の社会体育活動の使用に対する 1 区分の電気料金は 1 区分 5 0 0 円であるが、空調使用可になった場合どれぐらいの料金になるのか伺う。		
2. 市役所窓口の亚克力パーテーションについて	コロナ対策により設置されている市役所窓口の亚克力パーテーションだが、コロナが明けて以降も設置されている。窓口に来た市民が職員と会話のやり取りをする時にそれが弊害となって聞こえづらい。健常者の私でも聞き直すことがある。改善を求める。 ①高槻市役所の窓口ではパーテーションに難聴者、他のためにスピーカーを設置している（対話支援機		

	器 COMUOON)。これを設置したことでスムーズに市役所業務ができています。 高槻市は令和 4 年度に大阪ガスセキュリティサービス株式会社から 1 台 14 万円ほどで購入しているようだ。本市の窓口（特に東向日別館）にも設置をした方が、お互いにスムーズに会話のやり取りができるがいかがか。
3. まちてらす MUKO 次期指定管理について	2020 年にオープンしたまちてらす MUKO は今年度で指定管理者の船井アソシエイツから株式会社リベントに代わる。 そこで、株式会社リベントが行おうとしている業務の概要と下記の内容を訊く。 ①2 階の地域交流スペースの 4 月からの予約はどうなるのか、そして夜間も使用したいという要望があるがそれは叶うか ②現在のカフェスペース運営業者と旅行会社は引き継ぎの運営になるのか ③現在の閉店時間は 17 時だが、次期の指定管理の閉店時間はどうか ④まちてらす MUKO の売りの地域野菜を納入している地元農家との関係構築、現在販売している物品の納入業者はどうか ⑤駐車スペースはいまだに天気の悪い日は朝から満車という日があるが、これを解消することはできないのか伺う

一般質問通告書（総括・分割）

質問者氏名	杉谷 伸夫	所属会派名	明日の向日
表題	質問事項（質問の要旨）		
1. アリーナ整備事業について、市民への説明を求める	向日町競輪場敷地へのアリーナ整備事業について、京都府は優先交渉事業者を決定し、概要を公表しました。市民が懸念を表明してきたことについて、京都府には説明する責務があり、向日市にも市民の懸念解消に努める責務があります。 1. 市民への説明について ①向日市の京都府への要望は、どのように反映されるか。向日市は情報をお持ちか。 ②向日市としても、京都府と協力して市民への説明の場を設ける考えはないか。 2. 道路整備・交通渋滞対策について 事業者の提案が公表された今、交通渋滞に対する具体的な対策を示すべきだ。道路・人の交通量の見通し、アリーナへのアクセス手段別見込み量、周辺地域の駐車場能力など、データに基づく対策が必要だ。 ① 本市の考えは。京都府から情報提供はあるか。		
2. 向日市の公益通報（内部通報）制度について	向日市の公益通報制度は、公益通報制度の所轄庁が示すガイドラインに適合していないのではないかと。また公益通報が、組織の自浄作用の向上や法令遵守の確保につながることを、職員に周知する取り組みについて伺う。 1. 消費者庁が示すガイドラインへの適合について （1）公益通報窓口について 自治体向けガイドラインでは「内部公益通報受付窓口に加えて、外部に弁護士等を配置した内部公益通報受付窓口を設けるよう努める。」とある。 （2）公益通報の処理について 自治体向けガイドラインでは、「組織の長その他の幹部に係る事案については、これらの者からの独立性を確保する措置をとる。」とある。 （3）「通報は原則として実名でなければならない」		

	との規程について 自治体向けガイドラインでは、「匿名による通報についても実名による通報と同様の取扱いを行う。」とある。 (4) 違反に対する罰則について 自治体向けガイドラインでは、「行為態様、被害の程度、その他情状等の諸般の事情を考慮して、懲戒処分その他適切な措置をとる。」とある 2. 向日市職員等からの公益通報の処理に関する規程見直しと、職員への周知について
3. 健康保険証が新規発行されなくなることへの対応について	政府はマイナカードを国民に半強制的に持たせるために、健康保険証の新規発行を行わずマイナ保険証への一本化を性急に進めているが、大きな混乱を招いている。市民の利益を守る立場から、本市に求められる対応について質問する。 1. マイナ保険証が無ければ保険医療が受けられなくなるという誤解が解消されていない。対応は。 2. すべての市民への情報提供、特に後期高齢者などへのしっかりしたフォローについて。 3. 資格確認書の交付対象について ①後期高齢者医療保険は新規発行する人に対しては全員に資格確認書を交付するが、理由は何か。 ②国民健康保険も、資格確認書を全員に交付することはできないのか。 4. 資格確認書の有効期限について 協会けんぽと同じように2029年まで資格確認書が無申請で被保険者に届けるべきではないか。 5. マイナ保険証の期限切れ無効になる事態多発の心配はないか。 6. マイナ保険証の利用登録解除の手続きについて ①もっと周知するべきではないか。 ②いつ頃オンラインでできるようになるのか。 7. マイナ保険証への医療機関等の対応について ①向日市内でマイナ保険証に対応できない医療機関は把握しているか。 ②向日市内でマイナ保険証に対応できないために閉院・廃業する医療機関を把握しているか。

一般質問通告書（総括・分割）

質問者氏名	丹野 直次	所属会派名	日本共産党議員団
表題	質問事項（質問の要旨）		
1、総選挙投票結果から新しい政治に期待することについて	1、石破内閣に対するご所見を伺う。我が党議員団は選挙の結果となった原因は政治不信の大もとにある企業・団体献金に問題がある訳でありますことから企業・団体献金を禁止することについて伺う。 2 投票結果について ・投票率で最高となった投票所と最低の投票所とその分析は。 ・若年層の投票率は上昇したか。年代別ではどうか。 ・郵便投票を求める市民の声大きくなっているが制度改正出来ないか聞く。 ・投票率向上に向けた今後の改善。 ① 期日前投票の動向等②入院中の病院で投票が可能となる要件の改善③投票所に行くことが困難な方には「在宅投票」が出来るようもっと投票しやすい環境となる支援について伺う。 ・投票所に「投票済書」を置いているが効果は。		
2、来年度の予算要望について	1、第3次ふるさと向日市創生計画素案策定に向けたパブリックコメント実施についての方法、実施期間、公表時期は。 2 いわゆる「103万円の壁」引き上げは考えるが。実施の規模や財源問題が国会で大いに議論されるが実施された場合本市への歳入影響を伺う。 3 公共施設等個別の施設改修計画（令和28年度）では47施設55棟を対象に進められているが改めてその状況と対策を伺う。 4 市民は移動に困っているので「ぐるっとむこうバス」増軍運行できないか。減便となった阪急バスに63、64系統の便数を増やすことを要請すること 5 高すぎる向日市国保料の引き下げにむけ一般会計からの繰り入れで一万円値下げ出来ないか伺う。令和7年度の国保料値上げをしないこと。		

3、人事院勧告に沿った給与改定等の実施をすることについて	1、地域間格差の縮小にむけた地域手当の8%への上昇について伺う。日本共産党議員団は長岡京市と比べて格差を改善することを要請したが、勧告では今回から都道県単位とされ、4～20%の5段階への再編となることに伴い市職員8%となるがこれに伴い一部事務組合はじめ市職員出向を行っている社協、スポーツ文化協会の関連団体及び指定管理団体への影響についてご所見を伺う。 2、勧告では、社会と公務の変化に応じた給与制度の整備（「給与制度のアップデート」）が盛り込まれたが①賃金格差の解消・是正②職員のモチベーションの向上③能力・実績主義強化を解消し安心して働くことができる環境づくりにむけてどのように反映されるのかご所見を伺う。 3、非常勤職員のうち本市が採用している110人余りの週30時間勤務の会計年度任用職員の処遇改善として同一労働、同一賃金とすること。当面物価上昇に対応する住居手当、扶養手当を正規職員に準じて完全支給すること。定期昇給、一時金・退職金、休暇、交通費の支給と職員互助会、及び厚生会加入など福利厚生事業を実施すること。時給1500円以上にする年度計画を伺う。
-------------------------------------	--

一般質問通告書（総括・分割）

質問者氏名	松本みゆき	所属会派名	日本維新の会 無所属の会
表題	質問事項（質問の要旨）		
1. 産業リーディング都市・向日市から STEAM 教育を！	本市は森本東部地区を中心とし、次世代産業リーディングゾーンとして世界から注目される産業都市としてさらなる発展の時を迎えている。本市においてもより良い豊かな社会の構築に向けた教育の形や STEAM 教育についての議論を深めるべきである。 STEAM（スティーム）教育とは、Science（科学）＋Technology（技術）＋Engineering（工学）＋Mathematics（数学）に Arts（芸術・教養）を加え、その頭文字を取った言葉で 2006 年にアメリカの技術科教師ジョーゼット・ヤークマン氏によって提唱。 文科省でも、STEM に加え、芸術、文化、生活、経済、法律、政治、倫理等を含めた広い範囲で A を定義し、各教科等での学習を実社会での問題発見・解決に生かすための教科等横断的な学習が推進されている。 （1）本市におけるプログラミング教育の現状 現在の本市におけるプログラミング教育の進捗と今後の展開について伺う。 （2）コミュニケーション能力を高める英語学習 例えば友好都市や大使館などと ZOOM を活用したリアルなオンライン国際交流の場をもつことや、コミュニケーション能力を高めることに繋がる英語学習の機会を新たに取り入れていただきたいがいかがか？ （3）世界の中の日本人としてのアイデンティティをはぐくむ教育について 児童生徒に対して、学校教育の中における日本の伝統文化に関する学びについて新たに組み込まれている事柄、また今後の展開について伺う。		

2. これからの市民協働の在り方について	現在の日本は、人口減少、少子高齢化による将来への不安が世間に蔓延しており、社会保障費の増加、税収の減少といった問題があり、現在は町内会への入会率の低下や、また地域コミュニティの希薄化等は全国的に社会問題化となっており、大きな政府ではなく小さな政府になって、今度は大きな社会が必要になる時代に突入すると考えている。 (1) これからの市民協働の在り方について これまで、自治会をはじめ様々な分野で市民と一緒に取り組んで来られたことが困難となっている事例がある。本市において、今後はどのような協働を育てていく必要があるか？自治会、福祉、防災、教育、建設などそれぞれの分野での現状と将来ビジョンを伺う。
3. 公共施設内に子どもの自習室を増設することについて	現在留守家庭児童会への入会希望数の増加による5、6年生児童の受け入れ中止などの影響もあり、多くの子育て世帯の保護者の方から特に夏季休暇中の子どもの居場所について相談をいただいているところである。 (1) 子どもたちの自習室の増設について 地域のコミセンや公民館を含めた公共施設をできる限り一つでも多く、市内在住の5、6年生の子どもたちのために、長期休暇中に開放していただきたい。それぞれの公共施設について働きかけを行って頂きたいがいかがか？
4. 京都府警と生活保護に関する協定締結の提案について	生活保護法の定めでは、受給者は警察に勾留されるなど生計の状況について変動があった場合、すみやかに届け出なければならない。ただ、受給者が自ら申告することはほとんどなく、釈放後に所在不明になったり、返還を求めても保護費を使い果たしていたりするケースも多い。 (1) 京都府警と生活保護に関する協定締結の提案 本市においても、生活保護行政の適正な運用を図るべく京都府警と本市において、生活保護受給者の勾留情報を通知することに関しての協定を締結されることを提案するがいかがか？

一般質問通告書 (総括)・分割)

質問者氏名	近藤 宏和	所属会派名	MUKO クラブ
表題	質問事項(質問の要旨)		
1. 誰も取り残さない向日市を 目指して	(1) 長期休暇中の子ども達の居場所について (2) 誰もが不安なく投票できる環境整備について (3) ユニバーサルツーリズムの推進について (4) 多胎妊娠支援について (5) J R向日町駅直結の再開発ビルについて		

一般質問通告書（総括・分割）

傍聴者 配布資料

質問者氏名	北林 智子	所属会派名	日本共産党議員団
表題	質問事項（質問の要旨）		
1, 女性であることによる被害への支援を強化することについて	①「困難な問題を抱える女性への支援に関する基本計画」は、市町村については努力義務とされているが、向日市としての基本計画を策定する予定はあるか。 ② 本市での、困難な問題を抱える女性への支援の新たな取り組みの進捗状況、課題を伺う。 ③民間団体の立ち上げや運営への支援、女性相談員に興味や意欲のある人材の掘り起こしや助成ができないか聞く。 ④ 相談を待つだけでなく、アウトリーチ型の支援が必要と考えるがどうか。 ⑤ 支援を必要とされる方への対策と平行して必要な予防的な施策について伺う。 ⑥ 「女性のための相談」の相談日時を増やすことが必要ではないか、増やす事ができないか。		
2, 一人暮らしの高齢者などが 安心・安全に暮らせるために	1、今後は、より支援を必要とされる方が一段と増え、支える方が減少する傾向にあり、このことを配慮して、新たな取り組みについての本市の考えを尋ねる。 ① 独居高齢者への地域での支え合いを推進するために、市として予算をつけてサービスや支え手を増やして頂きたいが市の見解を伺う。 ② 本市でも安心して支援活動ができる一助となるよう、名古屋市で作成されている「見守り虎の巻」のような支援者用のマニュアル作成を検討して頂きたいがいかがか。 ③身近な公民館やコミセンで高齢者の生活の困りごとや介護認定申請の仕方が理解できにくい時の相談等の何でも出前相談会を開催できないか。		

	2、高齢者を特殊詐欺などの被害から守る取り組みについて ① 闇バイトにかかわる凶悪な強盗事件や特殊詐欺が全国で報道され不安を広げている。向日市での犯罪傾向と対策について伺う。 ② 自動通話記録機導入、補助等の検討について、現在の進捗状況はいかがか。 ③ 若者等が、SNSで甘い言葉や巧妙な手口で募集する闇バイトに巻き込まれる事案に巻き込まれない注意喚起の啓発や万が一関わってしまった際の相談窓口を設置していただきたいかがか。
3、保育行政などについて	1、第6保育所の施設整備についての質問で建築年数50年で老朽化が切実な問題であり費用対効果の面からも建て替えが望ましいが候補地がなく苦慮している」という答弁だったが、向日市公共施設等個別施設計画の実施計画表によると、第6保育所は、令和8年長寿命化改修となっている。その点についての検討はどのようなになっているか。 2、現在、調整中の令和7年度4月保育所入所申請状況について伺う。

一般質問通告書(総括)

質問者氏名	村田光隆	所属会派名	会派に属さない議員
表題	質問事項(質問の要旨)		
1. サイバー攻撃にどう備えるか	今年の5月、京都市にある情報処理サービス会社が身代金要求型コンピューターウイルス(ランサムウェア)によるサイバー攻撃を受けたことを発表した。 イセトーに業務を委託していた愛知県豊田市、徳島県、和歌山市の各自治体で、個人情報が出たことを発表している。 その他に機械メーカーのクボタや京都商工会議所、銀行などの個人情報が出し、合わせて少なくとも150万件の情報が流出したことがわかっている。 個人情報の流出は、闇バイトを使ったトクリュウ型の犯罪に利用されかねない。 本市のランサムウェア対策と対応をお聞きする。 総務省は今年の10月、「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を改定し、電子証明書による端末認証や多要素認証により第三者がアクセスできないよう明記されている。 個人情報の取り扱いが複雑化している昨今、これまで以上に情報漏洩の対策が必要となってくると思われるが本市の見解をお聞きする。		
2. 郵便を使わないデジタル通知	現在向日市では、紙を使った文書の削減に取り組み、電子データ化が進められているが、住民への通知文書は郵送で行われている。 10月より郵便料金が値上げされ、自治体の負担が増える一方で、郵便を使わないデジタル通知を活用する自治体が増えてきている。 デジタル通知とは、これまで文書等を郵送していたものをスマートフォンやパソコンへ通知するもので業務効率の向上や郵送費の削減につながる。 本市でも進めていくべきではないか。		

3. 特定外来生物を見つけたら	7 月に特定外来生物であるクビアカツヤカミキリが発見された。 樹木を枯死させる恐れがあり注意が呼びかけられている。 特定外来生物は令和 2 年 11 月現在、156 種類が指定されている。 環境省のホームページによると、外来種そのものが問題を起こすわけではないが、その中でも生態系や人の生命、人体、農林水産業に被害をもたらすものを侵略的外来種と呼び、さらにその一部が特定外来生物に指定され、輸入、飼養、栽培、野外への放出等が原則禁止され、防除が推進されている。 しかしながら市民が特定外来生物を発見した際の対処法が、生物によってまちまちで大変分かり難い。 市のホームページ内でも生物によって記載箇所が違い、探し当てるのに苦労する。 特定外来生物を含めた侵略的外来種を発見した時、公的機関へ報告が要るのか要らないのか、また対処法が一目でわかるようにホームページを改訂するべきではないのか。 特定外来生物への防除用品の配布等対策をお聞きする。 アライグマが出没した際、捕獲檻を 1 つだけ貸し出しているが、特定外来生物の捕獲をそもそも市民にだけ任せても良いのか？ 市を挙げて捕獲に取り組むべきではないのかお伺いする。
------------------------	--

一般質問通告書（総括）

質問者氏名	山田千枝子	所属会派名	日本共産党議員団
表題	質問事項（質問の要旨）		
1. 異常な物価高騰から市民の暮らしを守ることに ついて	1、物価高騰による市民の実態を市が知っていく必要がある。市民への影響調査を市の組織ではどこが、どのようにしてつかんでいるのか。物価高騰での市民生活をどのように考えているのか。 2、来年度の政策決定をするとき、市民への物価高騰による影響についての配慮をしたのか。 3、最も効果的な施策として消費税をまず5%に国に求めて頂きたいがどうか。 4、生活保護受給者に酷暑から生命を守るため夏季見舞金を市独自補助で行うこと。 5、市民や議会に知らせず暮らしの資金の貸し付けをやめたのか。継続せよ。 6、市独自での給食の無償化についてどうか。 7、令和7年度の給食費の保護者負担を据え置くことはどうか。 8、通院を18歳まで無料もしくは窓口200円でもいいがどうか。 9、水道基本料金の減免を再度行うことはどうか。		
2. 予算化されている公共施設整備の進捗状況などについて	市民温水プールは閉館して約2年が経過、待ち望んでおられる市民から「いつから利用できるようになるの」また新寺戸公民館も「どのような建物になるの」などの声が上がっています。 1、新寺戸公民館に行きやすくしたり、今後の東向日駅前整備にも活用できるようにするためにも2050号線を拡幅して歩道が欲しいとの声についてどうか。 2、新寺戸公民館の設計など進捗状況とオープン予定日時はいつ頃か。 3、現在の寺戸公民館の跡地を市の公共用地として残して頂くと同時に活用方法に対して市民の声を聞くことについてどうか。 4、市民温水プールの解体終了から基本設計そして建設からオープンの日程スケジュールはどうか。		

	5、学校のプールと併用して市民プールを活用すること。プールのない勝山中学校とか老朽化のプールの学校の順番で市民プールを活用するのか、市民は1年中制限なしに使用できるのか。幼児用プールは計画するのか。このようなことの心配がないように反映して頂きたいがどうか。 6、第1留守家庭児童会の増築は元第1保育所に建設される。この増築は入所希望者が入れることや入所人数に合わせた部屋数が必要であり建設が急がれる。遅くとも令和7年度には建設し、令和8年度から利用できるようにして頂きたいがどうか。
--	---

一般質問通告書（総括）

質問者氏名	長谷川 愛	所属会派名	日本維新の会 無所属の会
表題	質問事項（質問の要旨）		
1. 不登校支援のフリースクールについて	1. 民間のフリースクールに通われている生徒さんとは、どのようにコミュニケーションをとられているのか。 2. ひまわり広場の周知は、どのようにされているのか。 3. 現在 1 名の任用職員の方が対応されているが、もし何かあった時に同様の対応ができるのか。 4. 中学卒業後に通えなくなることに對してのフォローや、高校生に対しては、どのように対応されているのか。		
2. 少子化問題について	京都府少子化対策基本計画において一つの施策でもある結婚の支援について、向日市での取り組みがあるのか。		
3. 認知症対策について	1. 早期発見に対する施策があるのか。 2. 老老介護状態で、認知機能の低下がみられる方に対して、向日市ではどのような施策があるのか。		